

1 事業概要

事務事業名		リニア用地取得事業		課名	リニア用地課	事業No.	48
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H27	終了	R3
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		12	リニア時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画						
法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項					
		中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定					
事業目的	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る用地					
	意図	用地を取得する					

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	リニア本線については、上郷地区・座光寺地区の明かり区間の用地測量・物件調査を行いました。また、黒田非常口の用地取得を行いました。 用地関係者組合については、上郷地区7組合、座光寺地区6組合を設立し、土地評価の確認に向けた取組を進めました。代替地登録制度については、8月1日から登録地情報の閲覧を開始しました。 丹保・北条代替地については、整備範囲を確定し、整備計画案を作成しました。		リニア本線に係る不動産鑑定業務等 リニア関連事業現地事務所運営経費				1,078 1,267	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	取得用地面積 (中央新幹線)	m ²	0	2977.24	6559.71			
	取得用地面積 (駅周辺整備)	m ²	0	0	0			
30年度決算(千円)	予算額	6,721	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	4,580	(そ) 中央新幹線用地取得事務受託事業収入					
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	1,078					
一般財源	3,502							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	6,721	4,580	リニア用地取得事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	用地取得計画について、関係機関の事業計画と調整を図る必要があります。代替地の確保が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	関係機関と情報共有し、地権者の意向を踏まえた移転に向けた取組を進めます。代替地登録制度、新規造成等により代替地を確保します。
次年度に向けての取り組み	補償内容の説明、移転に関する相談など、移転に向けた個別協議を進めます。代替地のあっせんや調整を図ります。